

## ナイジェリアの高等教育の現状と課題 —ベニン大学から垣間見た国際協力の可能性—

米澤彰純

(広島大学高等教育研究開発センター／大学評価・学位授与機構評価研究部)

### はじめに

本稿の目的は、ナイジェリアの高等教育が置かれている現状と課題を、Benin 大学および National University Commission (NUC) における聞き取り調査を中心に整理し、その上で、日本の高等教育分野での開発援助政策と協力手法についての課題とあるべき姿を考察することにある。

教育の国際協力という観点から高等教育の問題を考える場合、注意しなければならないのは、高等教育、特に大学自体が本質的にもつ国際的・超国家的性格である(喜多村 1987, 江渕 1997)。中世ヨーロッパの大学制度が成立したのは、近代的な国民国家の成立よりもずっと古く、また、大学関係者の移動も中世の時代から超国家的であった。特に、ヨーロッパ以外の国々での近代的高等教育制度の成立は、アルトバックとセルバトナム(1993)がアジア諸国を事例として取り上げているように、西欧諸国の帝国主義的な植民地政策、文化政策と深くかかわっており、その意味ではすべての高等教育、特に大学の形成には、アカデミック・コミュニティによる国際的な「協力」「交流」が深くその社会的文脈に埋め込まれている。

また、高等教育はしばしばその国家の知的エリート層の形成にも深く関与し、特に十分なマス高等教育を受けた市民層が形成されるまでの間は、その国家における「知の中心」

として、国家政府よりも高い権威と地位をもつ場面がでてくる。このことは、しばしばそこに大学関係者と政府との対立・衝突<sup>1</sup>や、逆に大学関係者の政府への深い関与<sup>2</sup>を生み出すことがある。

18世紀後半から19世紀前半にかけての欧米の近代革命を経て、一般的には19世紀後半以降、アフリカ諸国においては主に20世紀後半に入ってから近代的国民国家の形成により、大学は初中等教育よりは緩やかな形とはいえ、国家の行政装置としての側面を強めていく。また、特に旧植民地国家においては、植民地支配と高等教育システムの形成・発展そのものが深く重なっていたために今でも旧宗主国との関係を強く持つ事例が多い。他方、脱植民地化の努力の中で、自律的に旧来の関係とは異なる国々との交流・協力関係を形成していくケースも数多いことは注目に値する<sup>3</sup>。

ナイジェリアの高等教育システムは、旧宗主国であるイギリスの高等教育システムと深い関連をもつ。他方、その学術交流や、労働市場自体の関係は自律的であり、アメリカやドイツとの関係も深くなっている。これはもちろんその背景にこれらの国々が大規模な産業と研究資金を有していることがあるが、多分に国家政策というよりも、大学や研究者個人のネットワークによる交流と深く結びついているものと考えられる。

本科学研究費の研究計画の主な焦点は、アフリカ諸国における教育開発の現状とその政

<sup>1</sup> 例えばミャンマーや中国・天安門事件などに見られる政治的な学生運動と国家権力との衝突など。

<sup>2</sup> 例えば現ハーバード大学のサマーズ学長は、アメリカ合衆国財務長官を長く務めている。

<sup>3</sup> 例えば、韓国は独立後、日本よりもアメリカの大学との関係を深く築き上げている。

策の把握と同時に、主要援助機関の教育援助政策・手法等の横断的比較研究に置かれている。しかしながら、上記に示した、もともと高等教育、特に大学そのものが持つ国際的性格、もちろん特に財政的背景としては主要な援助機関との密接なかかわりをもちつつも、実態としては留学生・教員の学術交流が機関レベルの自律的活動に深く依存する度合いが高いことから、ここではむしろ視点を逆転し、一高等教育機関の視点に立って、国の高等教育政策およびその「国際協力」の可能性と課題を示すことによって、日本の高等教育分野での開発援助政策と協力手法についての課題とあるべき姿を考察することにする。なお、ナイジェリアの高等教育システムの概略については、1999年から2001年にかけて広島大学高等教育研究開発センターに日本学術振興会外国人研究員として滞在した、ベニン大学 Senior Lecturer である Omoifo 博士が、文献リストに挙げた論文において紹介をおこなっている。そこで、ここではその単なる日本語化は、文脈上必要な最小限なものにとどめることとする。また、この聞き取り調査そのものが、Omoifo 氏の専門家としての多大なる知的貢献と協力の下に実現したものであることをここに記し、感謝の意を表したい。

## ナイジェリアの

### アフリカにおける位置付け

ナイジェリアの推定人口は、1億1386万人(2000年)<sup>4</sup>であり、ほぼ日本に匹敵する。ナイジェリア経済は、天然資源である石油に依存する割合が高く、1970年代の石油危機時代に急速な発展を遂げた。他方このような天然資源に依存した経済は、都市部への人口集中、貧富の差の極端な拡大につながり、比較的多数の富裕層、少数の中流層と、絶対多数の貧困層を抱えた社会構造を生み出した。

OECD/AfDB の African Economic Outlook (2002) によれば、2000年のGDPに占める石油セクターのシェアは39.5%、農業が28.5%、サービス・セクターのシェアは27.2%であり、製造業のシェアはわずか4%に過ぎない。製造業は、ローカルな製造業に対しての需要が弱いこと、製造コストの増大、ナイジェリアにおける生命と財産の安全性の問題から伸び悩んでおり、人口の90%は農業セクターに集中している。2000年のGDP per capita は358ドルであり、人口の56%が poverty line を下回っている。南部がキリスト教圏であるのに対し、北部にイスラム圏が広がり、一般的には北部のほうが貧しく、この宗教対立はしばしば社会的衝突へと発展する。

英語が公用語であるが、Lagos を含む南西部にヨルバ語、北部にハウサ語、南東部にイボ語という三大言語圏が広がり、Benin 大学が位置する EDO 州は、これら3大言語圏の緩衝地帯にあたる。このため、大学での言語は、日常会話にいたるまでほぼ英語である。なお、20年にわたる軍事政権の連続のため、深刻な経済不振と社会不安に見舞われていたが、1999年に民主的な政治体制が成立し、発展への努力が進められている。しかし、滞在期間の直前にも石油の統一価格の値上げを政府が決めたことに抗議してゼネストがおこるなど、政情は不安定な面をもっている。

石油セクターへの依存は、国の経済状況が石油価格によって大きく左右されることを意味する。2000年には経済状況の好転や国家予算の改善が見られたが、これは、主に石油価格が1999年の1バレル18ドルから2000年の28ドルへ上昇したことを背景にしたものである。1970年代の石油危機がもたらした好景気の終焉とその後の軍事政権化のもたらした負の効果は、1人あたり国民所得が1980年には1600ドルであったものが、2000年には270ドルま

<sup>4</sup> OECD/AfDB (2002)

で下落していることに、象徴的に現れている。

物価は Lagos では先進国の大都市並に高く、地方との格差が大きく開いている。なお、ホテル等には外国人とナイジェリア国民との二重価格制度（外国人は40%程度価格が高い）が導入されている。

ナイジェリアではユニバーサルな基礎教育に継続して政策の重点がおかれている。2000年現在初等教育の gross enrolment rate は91%（女子80.1%）、中等教育は36%（女子33%）である。2000年の教育予算は104.1%増加と、ほぼ倍増したが、予算総額の7.1%、GDPの1.4%という数字は、それでもアフリカ平均の3.5%を大きく下回る。

### 高等教育システムの特徴

高等教育システムは、基本的には旧宗主国であるイギリスの影響を強く受けた仕組みとなっているが、1960年の独立後は、独自の発展を遂げ、その構造はむしろ日本やアジア諸国のもの（馬越1999）に近い。高等教育には、colleges of education（師範学校）、polytechnic、および university が置かれている。なお、高等教育の発展の歴史については、Omoifo（2002）が18世紀にさかのぼり簡潔な紹介を行っているが、直接的な起源は1948年に the metropolistan University of London の Overseas College のひとつとして設けられた The University College Ibadan がそのモデルと考えられる。その後、1960年の独立を以てイギリスの旧 UGC（University Grant Commission）にあたる National University Commission（NUC）の設立がイギリスの Ashby 委員会によって推奨された。1962年に北、西、東の3つの代表的部族の地域に大学が設立され、以後、特に1970年代に主要な大学が各地域に設立されている。

基本的には歴史が古いほど威信が高く、Dabalen 他（2000）は、第1世代の大学（Ibadan, Lagos, Nsukka, Zaria, Ife, Benin）

第2世代の大学（Maiduguri, Sokoto, Ilorin, Port Harcourt）、第3世代の大学（その他）という分類を行っているが、これはほぼナイジェリア人のなかに共通認識としてある類型のようである。なお、1970年代当時から、連邦政府による Federal University と、州政府による State University が存在し、この間には質の格差が成立している。州立大学は、連邦大学による大学教育の供給と、それぞれの州における高等教育への需要のギャップを埋めることに主な役割がおかれている。なお、州立大学の学生の受け入れは設置州のみに限られたものではなく、他の州にも開かれている。また、私立大学の発展は最近になってからのもので、1998年にはじめて National University Commission（NUC）によって認可が開始された。2002年1月現在、連邦大学25、州立大学15、私立大学7の47大学を擁する。この他に、NUCが管轄する大学と同等の高等教育機関として、Inter-universities Centres/Institutes が4機関設置されている。

なお、私立大学の設立者は、現在のところ、個人か、キリスト教団体に限られており、会社や団体が設立した例はまだない。授業料に関しては、連邦大学は無償、州立大学、私立大学は授業料を徴収している。なお、私立大学が公的な財政補助を受けていないのに対し、州立大学の経常費の大部分は公的負担によりまかなわれており、授業料負担に頼る部分は少ない。また、大学には Student Hostel という学生寮が設けられているが、ベニン大学の場合、ここに収容されているのは全体の2-3割程度で、残りは大学の周辺の民間の宿舎に住んでいる。また、大学の周りには教員のための宿舎も用意されている。

### NUCの働きと歴史

ナイジェリアの大学行政は、連邦教育省から独立した、National University Commission（NUC）が担っており、これは

旧イギリス植民地において典型的なパターンである<sup>5</sup>。ナイジェリアにおいては、NUCは、日本における利益団体としての大学協会、品質保証 quality assurance 機能を担う大学評価機構、設置認可 accreditation の機能を担う大学基準協会及び文部科学省大学設置審議会及び大学関係の統計整備の役割を兼ねた、600-700名のスタッフを擁する巨大な官僚組織となっている。Omoifo によれば、NUCの設置は、1960年のナイジェリア独立直前にあたる1959年に出されたイギリス Ashby Commission において設立の勧告が行われ、1962年に設立された。なお、設立当初は、内閣府 (Cabinet Office) の1行政部署として、12名の非アカデミックな委員によって構成される諮問委員会組織として成立した。その後、1968年にメンバーシップの改正が行われ、4名(後に5名)のさまざまな分野のアカデミックな委員で構成されるようになり、財政も強化された。その後1974年にNUCは法的根拠 (Decree No. 1 of 1974) を与えられ、現行の体制をもつに至った。

NUCの第一の目的は、ナイジェリアの大学教育の秩序ある発展を保証し、その高い水準を保ち、適切な財政を保証することにある。具体的な機能としては、以下のように定められている。

- (a) 大学やその他の学位授与権を持つ機関の新設について、大臣を通じ連邦政府の長に対し勧告を行う。
- (b) すべての州政府、National Man-power Board 等の適切な機関と協議の上、ナイジェリアの大学のバランスが取れ、適切な配置をともなった発展のための適切かつ定期的なマスタープランを考案する。
- (c) NUCが国家の利益のために必要と考える高等教育関連のその他の調査研究を行

う。

- (d) NUCが国家の利益のために必要と考える高等教育関連の勧告を連邦政府・州政府・大学に対して行う。
- (e) ナイジェリアの大学教育の経常的・資本的財政ニーズについて調査し、連邦政府に対してアドバイスを行う。大学の研究活動に関する財政ニーズを調査し、大学においてこれが適切に準備されることを保証する。
- (f) 連邦政府から block grant を受け取り、Federal Executive Council によって定められた formula にしたがって大学に配分する。
- (g) 連邦政府に大学財政についてアドバイスをするにあたり、州政府やナイジェリア内外の個人や機関からの助成金について考慮に入れる。
- (h) ナイジェリアの大学教育に関係する多様な情報源からの適切な情報を収集・分析・公表する。
- (i) 大学関連の人事の実情に関する定期的な評価を実施し、連邦政府に対する適切な勧告を行う。
- (j) 大学の設置者 (Visitor) に、必要だとと思われる場合実地審査を行うよう勧告する。
- (k) ナイジェリアの大学に外部の助成金が流れるようにする機関として行動する。
- (l) その他、法規にしたがって有効な活動を行う。(NUC2000)

NUCのExecutive SecretaryであるPeter Okebukola教授からの聞き取り調査でわかったNUCから見た現在のナイジェリアの高等教育における国際協力の課題は、以下のとおりである。また、Okebukola氏は、African Association of Universities (AAU) にも影

<sup>5</sup> 例えば、パキスタンには University Grant Commission が置かれ、インド、香港にも同様の組織がある。本家イギリスは、サッチャー政権時代に UGC が University Funding Council (UFC) に改組され、さらに1992年の Polytechnic の大学への格上げを景気に Higher Education Funding Council へと改組されている。

響力をもつ人物で、彼に対しては、ナイジェリアのみならず、アフリカ全体の高等教育を視野に入れた意見を聴いた。

現在、NUC が取り組んでいる第1の課題は、大学における Capacity Building であり、特に ICT の強化に取り組んでいる。この分野においては、ICT の施設の絶対的不足、技術援助の専門家の必要性があり、日本を含め、もっとも外国の国際協力を必要としている分野である。また第2の課題は、大学の経営能力の強化 (institutional management) である。これは、個々の大学に経営上の自律性 autonomy を付与することにより、大学の capacity を発展させることを意図する政策であり、このことについての諸外国の経験にもとづく国際協力が必要である<sup>6</sup>。また、第3の課題は教育実践の革新 (innovative practices) である。なお、具体的なプロジェクトとしては、Federal Universities of Technology Infrastructure & Equipment Project というプロジェクトが、5つの連邦大学から NUC を通じて Japanese Grant Aid への申請が、2001年5月7日に行われている。入手した要約文書によれば、JICA による Feasibility Study が実施されることが望まれているが、その要約文書の時点ではまだ実施されていないとのことであり、ほかの donor agency には同じプロジェクトの要求は行っていないし、要求されていない旨が書かれている (NUC 2001)。

また、アフリカの高等教育全体のプロジェクトとしては、Virtual Digital Library の構想がある。

## ベニン大学の位置付け

ベニン大学は、独立直後に成立した古い大学のひとつで、学生総数は3万6千人に達し、

ナイジェリアの中でも最大規模の大学のひとつである。ベニン大学が位置するベニン＝シティは、ナイジェリア最大の都市レゴスから東へ車で4時間ほどの距離にある。ベニンは EDO 州に属するが、この EDO 州は、北、西、東のそれぞれの三大部族の勢力範囲の緩衝地帯にあたり、このことが大学の構成員の多様性につながっていると同時に、しばしば学内問題にも影響をおよぼすことになる。他方、大学内での言語は、その部族の多様性から、日常会話にいたるまで、ほぼ英語で行われている。

ベニン大学がおかれた環境は、「開かれた周辺」ということになるだろう。アジア諸国の大学がしばしば体験してきたような、国家による情報統制によって国外からの情報が遮断されたり、日本のように国語による研究が強力に発達したことによって、学術的に孤立した発展を歩み、外国との間に情報の障壁が生じている状況にはない。むしろ、比較的層の厚い富裕層が存在していること、英米を中心として奨学金を得て留学する機会はそれなりに存在していることから、国外の学術コミュニティとの接触は、かなり保証されていると言えよう。また、教員の中には、子供を欧米の先進国に留学させているものもめずらしくなく、(自動車税やガソリンが極端に安いことが背景にあるとはいえ) 自動車を所有する教員が学生の存在は日常的な光景である。なお、教員へのインタビューでは、印象として、学生の約40%程度は中上流階級出身者、60%は下層階級出身者でかつきわめて優秀なものたちだと語っていた。

研究のための物理的基盤に関して言えば、危機的な状況にあるとあってよいであろう。まず、建物等に関しては、インドネシアや中国などのアジア諸国と同等の quality で、新しい建物の建築も進められている。他方、コ

<sup>6</sup> この点に関しては、筆者は日本でも現在取り組みが始まったばかりの課題であり、どちらかといえば相互的な協力、情報交換、交流という形が(あるとすれば)望ましいのではないかと私見を述べておいた。

ンピュータは絶対的に不足しており、教育学部の場合、学科あたり2台を保証するのがようやくである。また、通信環境は極めて悪く、学内で電子メールは共同のコンピュートルームで使えるが、LANが整備されていないことから、電子メールは使えるが、Webをみることはできない。このため、世銀レポートが問題にしているような、Knowledge based societyにおける新しいかたちでの研究形態、外国との情報交換は、学問の質や量とは異なるレベルで極めて不利な状況に置かれており、学術的な知的生産は言うまでもなく、職業訓練や一般教育を通じた高度な人材養成についても、現在のコンピュータ主体のあらゆる生産・サービスに対して即戦力を送り出せる状況にはない。

また、学内には、教員が副業で経営するコピー屋やインターネット・カフェがある。なお、インターネットの通信料は、1分15NLであるが、56KモデムでLagosにつないでいるため実際には非常に遅い。

## 品質保証制度

もともとイギリスのカレッジに起源をもつナイジェリアの大学は、独立後急速にアメリカの大学の影響力が高まっているとはいえ、その品質保証制度は、きわめてイギリス的な制度が持ち込まれている。なお、これについては、Omoifo (2002b) がその概略を紹介している。

まず、学生は科目ごとに学期末に試験を受ける。この試験は、複数の教員がかかわり、その成績は学生に関しては学生番号を付して成績のリストが掲示され、教員の内部資料としては個人名をつけたリストが配布される。また、これら成績の評価については、External Examinerが学外から招聘され、試験の解答用紙にいたるまでチェックが行われる。ナイジェリアの大学では、Grade Point Average制が導入されており、学年があがる

ごとに、GPAによるチェックが行われ、規定の点数に満たない場合には進級できない。

次に、大学の学部や学科の評価については、NUCが行う設置認可 accreditation と、5年に一度大学が独自に州によって組織された評価委員を受け入れる visitation panel の二本立てになっている。後者については、大学によって、実施の度合いに差がある。まず、NUCが行う accreditation は、1989年にNUCが定めた Manual of Accreditation Programmes in Nigerian Universities に基づいて行われている。なお、具体的な評価のためのフォームとしては、1999年1月時点で、同じくNUCから Accreditation Panel Report Form と、Programme Evaluation Form が出されており、yardstick または benchmark と呼ばれる、基本的にはかなり質的な項目についての尺度化を行い、総合判定として、(1) full accreditation : 基準に合格→6年に1度再評価、(2) interim accreditation : 基準をある程度満たしているが不十分→2年以内に改善・再評価、(3) not accredited →改善を証明しない限り入学停止、という3段階の総合判定を受ける。

この具体的なプロセスに関しては、Omoifo (2002b) に詳しいが、基本的にはイギリスと同じ、ピア・レビューを主体とした評価制度である。なお、ベニン大学では、Faculty of Pharmacyにおいて、教育の質が基準に達していないとの外部評価を受け、1年以内での改善を求められる事態が発生した。財政の打ち切りや閉鎖を免れるため、この学部では、スタッフの充実や、教育用実験器具等の設備の充実が行われた。聞き取り調査によれば、この外部評価にかかわる収賄等のスキャンダルは存在するということであるが、それでも、全体としては、教育の品質向上に寄与しているとのことであった。

## 厳格な昇進制度

ベニン大学や同等の連邦大学には昇進に関して分野を問わず、以下のような基準が設けられている。まず、博士号を取得すると、Lecturer 1という職階ポストにつくことができ、この職に3年以上在籍し、2-5本の威信のある学術誌に出版すると、Lecturer 2に昇進できる。これからさらに3年間以上在籍し、通算8本以上の論文出版で、Senior Lecturerとなる。さらに、3年以上在籍し、国際ジャーナルを含み通算15本以上の論文を出版すると、Associate Professorに昇格する。そして、さらに3年以上6年未満の間に通算24本以上、かつそのうち25%が外国のジャーナルに掲載された論文を出版すれば、教授に到達する。このようなPublish or Perishのルールが徹底しているため、教授への昇進はきわめて難しい。

連邦大学のうち、特に歴史的に古いベニン大学の場合は、これらの基準をクリアした教授の数が多く、たとえば教育行政学科の場合、正教授4名、準教授2名を擁している。これに対し、歴史が浅い大学では、教授がゼロのような学科も少なくない。また、州立大学、私立大学に関しては、連邦大学よりも基準がゆるく教授職に到達でき、実際連邦大学で教授職への昇進ルートが断たれた場合、私立大学へ転出するケースがある。

## 施設・設備改善の必要性

また、大学の予算のうち、研究費に回されるのは大学全体ではわずか3.5%であり、研究費は、事実上教員の私費負担の上に成り立っている。教育行政学科の場合、購読でき

る学術雑誌は一人1冊に限られ、コンピュータも支給されていない。また、先述のように、インターネットは極端に高価で、事実上Onlineを前提とした研究の道は閉ざされている。さらに、たとえば国際ジャーナルに投稿する場合、40ポンド前後の投稿費用がかかるが、これは昨年までの平均的な若手教員の1ヶ月相当に匹敵する月給であり、大きな障害になっている。なお、Omoifo (2002a)が指摘しているように、世界銀行がいくつかの大学に対してはネットワーク構築の援助を行っているほか、ベニン大学でも、ネットワーク構築のための計画が立てられている。

なお、大学の中央図書館を見学する機会があった。一般的な途上国と同様、古い図書が多いのは事実であるが、同時に、英語圏であることもあり、最新の教科書については、自然科学系を中心に比較的良好に整備されている印象があり、その点では筆者が2001年に訪問したことがあるパキスタンのバンジャブ大学よりはるかに充実している。一方、検索システムのオンライン化やコンピュータ管理などは皆無で、当然オンラインジャーナルは利用できず、この点では筆者が訪れたことがあるインドネシア東ジャワのジョンプル大学のほうが整っている。次に、実験施設については、基本的な化学や生物学や医学・薬学等の実験設備は存在しているようである。非常に限られた観察からなので詳細は不明であるが、中国の清華大学等が有しているような、大型設備や高度な設備が特にあるわけではなさそうで、理論研究ではなく実験に基づく研究成果で国際水準の研究や教育成果を上げるには、かなり施設・設備面での距離が感じられた<sup>7</sup>。むしろ、教育施設・設備においてすら外部評価委員から不適切との判定を受けたことを重

<sup>7</sup> なお、具体的にどのような現状があり、どのようなニーズがあるかに関しては、5つの連邦大学のプロポーザルを見ると、その実態が理解できる。その提案内容を要約すると、大学の中央図書館、地域訓練・援助センター、産業関連の施設開発、セラミックスやベンキ製造技術についての訓練プログラム、エネルギー・環境研究のための国立実験施設の設定、鋳造・鍛造に関する実験施設の設定、マイクロエレクトロニクスの物質・応用研究開発の実験センターの設定などとなる。

く見るべきであろう。

なお、NUCのUvah氏(Director of Academic Planning)によれば、現大統領における民主政権の下では、大学教員の給与とともに、大学の施設費に関して現在大幅な改善が進んでいるが、それでも実際のニーズとの間に大きな距離があるとのことであった。

## 急速な拡大と雇用不安

ベニン大学を例にとれば、その近年の学生数の拡大は著しく、総学生数は1988/89年が約10,000名であったものが、1995/96年には約19,000ー20,000名、聞き取り調査でわかる範囲では2002年1月現在では、約36,000名の学生を抱えているという<sup>8</sup>。これに対し、フルタイムのアカデミック・スタッフの数は、大学の資料によれば1988/89年時点で613名、1995/96年時点でも783名しかおらず、単純計算では1アカデミック・スタッフあたり30名近く、1教授・助教授(1995/6年で163名あたりでは100名を優に越えるマspro教育の環境にある。また、NUCの資料によれば、1990/91年のスタッフ総数は3,064名、2000/01年でも3,480名と、微増にとどまっている。なお、財政の中核を占めるNUCからの補助金は1988/89年の39,696,058NLから1995/96年の238,810,506NLへ、大学の総収入も51,778,442NLから338,257,675NLへ名目額では爆発的に増えており、NUCの資料でも国全体として同様の傾向があるが、これが実態としてどのような意味を持つかは不明である。

このような、急速な大学の拡大は、確実に教育・研究の質の低下につながる。そこで、NUCでは、第1世代の大学に対しては年間2.5%、第2世代は年間10%、第3世代は年間15%の増加率に抑えるよう、ガイドライン

を提示している。しかしながら、実際には、大学とNUCは入学を求める圧力が社会から強く働き、それを抑えることは実質的に困難であるとUvah氏は主張していた。

聞き取り調査を行った教育学部は、主に中等教員を養成する機関である。しかしながら、就職状況は大変悪く、教員として就職できるものはごく少数にとどまる。多くのものは卒業後失業状態にあり、GCE(中等教育修了試験)や大学入学試験のための予備校や塾などを生業とするか、あるいはコンピュータ学校に通って職を得ようとするなどの状況にある。

30歳以下のすべての卒業生は、卒業後徴兵の代わりに強制的社会サービスNational Youth Service(NYSC)に従事することになる(Omoifo他1997)。しかしながら、そのあとの職業へのtransitionはむしろ不安定で、アメリカ社会に見られるようなjob hoppingをへて安定した仕事につく構造になっている。問題は、学生数の急増とマspro教育による教育、ひいては卒業生の職業能力の低下が深刻化し、多くの学生が実際には失業状態にあることである。

世界銀行のレポート(Dabalen他2000)は、企業への調査等を通じて、①大学の卒業生が訓練されておらず、仕事において非生産的であること、②最近10年間の間に卒業生の技能は着実に低下していること、③特に、口頭・文書によるコミュニケーション、応用的なテクニカルな技能においてその不足が深刻であることを明らかにしている。このレポートがNUCなどの協力のもとに作られた背景には、2000年10月18日に失業している大学卒業生によるデモが起こったことがあり、この問題の深刻さが伺われる。

他方、先に産業セクターの分析を行ったように、ナイジェリアでは製造業がほぼないに

<sup>8</sup> データソース(大学側とNUC)によって値が違う。NUCの資料では2000/01年の値が前年の倍以上の6万人を越える値となっている。この原因は不明。

等しく、石油関連の多国籍企業も、多くの技術者を海外から呼んでいるため、公務員以外の適切な雇用吸収先がなく、かつ将来展望もないのが現実である。しかし、それでも大卒者の就職はむしろ高卒者よりもよいので、初等教育・中等教育の量的拡大による高等教育への進学需要圧力を押さえ込むということもまた、非現実的な選択として政府には映っている。

### 社会不安と学内政治の不安定

この国の高等教育の質的向上を妨げている最大の要因は、システム的な問題よりも、この社会的不安定にあると考えられる。軍事政権からようやく脱却したばかりのナイジェリアでは、社会全体の民主化の努力がなされているが、大学も例外ではなくその不安定な状況の中に置かれている。学長や学生組合等の人事は、最終的には政府の意向を受けてトップダウンで決められるが、その人選が学内での対立に発展し、大学そのものの閉鎖に踏み切られることがめずらしくない。実際、ベニン大学では、2001年度秋から数ヶ月に渡り大学が閉鎖され、現在学期の日程を全体としてずらし、短縮した上で卒業させる措置がとられている。また、大学紛争は全国的に活発で、ある大学の学長が拉致され、他の大学へ移送されるなどの事件がおきている。また、教員組合も活発であり、上級教員と下級教員の組合がそれぞれあり、学長の人選や大学の自治権等を巡って政府と対立してストライキを行うなどのことがおきている。なお、連邦大学の場合、大学は学長候補を3名指名できるが、その中から誰を選ぶかは政府に委ねられている。なお、治安は民主政権の出現により急速によくなっているとは言われている。

### Brain Drain の問題

聞き取り調査による意見を総合すると、以前は、ナイジェリアの高等教育の教員および教育の質は、世界的に見ても比較的高いほうであった可能性はある。ただし、最近20年程度の社会的経済的混乱の中で、研究及び生活環境の悪さのゆえに多くの優秀な人材が国外に流出した。また、外国の大学との人的交流も例外ではなく、以前は欧米から相当数の研究者がナイジェリアを訪れ、滞在し、学術交流を行っていたが、現在は、大変限られたものとなっている。なお、ベニン大学の教育学部長は、ケンタッキー大学でPh.D取得後、米国で6年間教授職に従事していたが、昨年帰国している。このように、外国で研究生活を送っていたナイジェリア人が帰国して自国の大学教育に従事したり、ナイジェリア国内の研究者が、国外の人的ネットワークを使って研究や情報収集を進めているというところに糸口を見出し、そこから、教育・研究面の質的向上を図るというのは、ひとつの現実的な方策のように思われる。

### 大学教員の給与の抜本的改善

連邦大学の教員の給与は、長い間非常に低く抑えられており、これが、大学の教員をコンサルタントや私立大学の非常勤講師などの副業に向かわせていた。しかしながら、現政府は2001年に公務員と共に大学教員の給与水準の抜本的改善を行った。たとえば、Interviewに応じたSenior Lecturerの月給は、以前は10,000NL（1ドル＝約125NL）であったが、現在は79,000NLまで改善された。このため、以前は公立大学よりも私立大学の給与が高く、これが経済的理由により公立大学から私立大学への教員の移動を生み出していたが、現在は、公立大学の給料は、私立大学に比べ、同等か、やや高くなった。なお、聞き取り調査でわかった範囲では、正教授の最

高に近いものでは、月給は約15万 NL に達すると考えられる。この給与の改善により、生活の不安から解放され、副業に費やしていた時間を研究時間に費やせるようになったり、たとえば自宅にコンピュータを購入したりなどする余裕が生まれたとのことである。なお、参考までに、近隣にある私立大学 Igbinedion University Okada の正教授の月給は、10万～12万 NL 程度とのことであった。なお、それでも大学教員の子弟が Lagos 等の民間セクターでは彼らよりも高い給与を得ている例はしばしばあるようである<sup>9</sup>。

### 私立大学の台頭

1999年に私立大学がはじめて認可されて以降、私立大学の認可は急速に進んでおり、つい先ごろも3校が認可された。筆者はその最初に認可された大学のひとつ Igbinedion University of Okada を訪れたが、これは筆者が過去中国や東南アジア等で垣間見た新興私立大学と同じく、極めて大規模なキャンパスと学生収容計画を持ち、教員よりも学生に対して魅力的な清潔な校舎と教育施設とを整えている。この大学は、巨大な遊園地の跡地に立てられており、スポーツ施設やショッピングモール等をもとももっている。Okada 市出身で航空会社まで所有するトップ経済人が社会還元のために設立した非営利の大学であることから、施設等はかなり採算を度外視した現代的なものとなっている。財政的には校舎や設備等は事実上創設者の寄付、経常経費は授業料でまかなうというものである。なお、授業料は医学、法学、会計、金融・財政が年間30万 NL、自然科学 Natural & Applied Sciences、ビジネス Business administration and Management、教養・社会科学 Arts and Social Sciences、農業は24万 NL となっており、この他に実習費等が加算される。学生用の

Hostel は、4－5 人部屋で一学期12,000NL であり、衛星放送が受信できるカラーテレビが各部屋に置かれ、車を所有する学生も多い。また、奨学金は今のところないことから、学生は事実上中流以上の家庭に限られる。なお、そうはいつても、パキスタンの LUMS (Lahore University of Management Science, World Bank 2000,p57を参照のこと) のように極端に豪華なわけでもなく、学生が富裕層に偏っているといつても限度がありそうである。学生の65%が女子であり、2001年の9月11日の同時多発テロ事件を境にアメリカから転学してきた学生も3名いるとのことであった。なお、学生とその保護者にとっての魅力は、まず第一に学生組合が存在せず、公立大学と違って教員や学生のストライキや大学閉鎖がないため、普通に勉強していれば規定年限どおりに卒業できる見込みが立つこと、カリキュラムが実践向けで、その後の就職を意識しているものであることである。ただし、就職に関しては、まだ3年生が最高学年で、これから卒業生が出るところなので、明らかな見通しが立っているわけではない。また、教員には研究が推奨されている。大学の説明では、実験施設等はまだベニン大学の水準には及ぶものではないが、10年後にはベニン大学を脅かす大学に発展するだろうとのことであった。なお、学生に対しては厳しい選抜が行われており、また、この学園は初中等教育でエリート教育として名声が高く、成功している。

このように、公立大学が財政的に大きな問題を抱えていることから、富裕層の子弟をターゲットにした私立大学や、欧米からの援助を見込めるミッション系の私立大学が台頭していくものと考えられるが、これらが一方で高等教育の機会の拡大につながっていると評価できる一方で、かなり単純には富裕層の階級再生産を支える道具であることをどう評

<sup>9</sup> これは、イギリスでも同様である。

価するかが難しいところであろう。

## アフリカへの高等教育における援助政策の可能性

最後に、調査から見えてきたアフリカへの高等教育における援助の可能性について触れておこう。

第1に考えられるのは、設備への投資である。ただし、これに対しては、ある高等教育分野への実験設備等の援助を行うことがその社会の発展にどのように直接役立っているのかという批判を行うことは可能であろう。ただし、先に述べたように、研究施設の貧困さは、優秀な大学教員の国外流出を促進することになる。また、それ以上に深刻なのは、高等教育の教育施設の不足・貧困の問題の深刻化が、確実に卒業生の職業能力の低下に結びついており、石油という豊かな天然資源を持ちながら、その周辺の産業への有効な雇用吸収が進んでいないことをむしろ問題とすべきであろう。

そこで考えられる第2の援助の可能性は、有効かつ実務的な人材育成、職業訓練の実施である。ここには、日本的なものとしては、チームワークなどを重視するなど、さまざまな方法が考えられる。ただし、長期の軍事政権の連続による社会の不安定のため、ナイジェリアの日系駐在員の数は現在100名を下回っており、日本的な雇用慣行や職業慣行に適した人材養成システムをたとえ持ち込んだとしても吸収できるセクターがない。また、各石油メジャーは自前の訓練や人材登用システムを持っているものと考えられ、人材育成事業は、同時にこの国への産業振興政策と密接に結びつかない限り、機能するとは思えない。

第3に、国際学術交流の促進である。これは、大学の自由に任されている限り、日本の大学側のインセンティブがある分野に集中して現れることになる。過去のJICAを通じた

大学への国際援助は、医学分野に限られており、この国が熱帯病、現在ではHIV/AIDSの問題をかかえていることと無関係ではないだろう。

第4に考えられるのは、indicator, monitoring事業の推進である。ナイジェリアの人口を考えた場合、他のアフリカ諸国に比べ、ナイジェリアへの援助は、大変少ないことが知られ、特に日本からの援助政策は、人口当たりで見れば異常に少ない。この国がどのような状況にあり、どのような援助が可能であり、その評価をどのように行うべきなのか。これらの疑問に答えるためには、悉皆調査である必要はないが、先進国並の質に着目した指標作成とモニタリングが必要であり、そのコストのかからない手法の開発は、重要である。

最後の課題として、初中等と高等教育とのバランスに関する新たなフレームワークの構築について議論しておきたい。最近の世界銀行等のレポートは、一時の極端な初中等教育重視から、初等・中等・高等教育のバランスの取れた発展を重視する方向へ明らかに変わってきている（World Bank 2000他）。この根拠としては、ポジティブな理由としてはKnowledge Based Societyの進展と、Global Economyにアフリカを含めた途上国が確実に組み込まれ、これを支える人材養成が不可欠だという議論、ネガティブには、最近十年間の過度の初中等への投資の偏りが、アフリカの大学の発展どころかその質の維持に壊滅的な打撃を与えたというものである。ここに付け加えるとしたら、先ほど述べた、諸中等教育の発展と量的拡大が、着実に高等教育への社会的需要圧力を高めていることを指摘しておく必要があるだろう。ここ20年間にわれわれがアフリカで学んだことは、教育の拡大が直接的に産業の発展と雇用の拡大に結びつかない現実であろう。今後は、教育のみならず、産業振興と人材養成の直接的なリンクやバランスを考えた、援助政策を考えないと、

もともと先進国ですらうまく行っていない雇用と教育のマッチングの問題を、さらに深刻な形でアフリカ諸国で拡大することになりかねない。

他方で、大学自体は、最初に述べたように、これら社会とはやや自立したところで国際的関係をはぐくんでおり、高等教育への援助は、このような大学独自の論理を無視して行えば、いたずらにその構成員の不満とインセンティブの低下を招くことになる。このような観点からいえば、援助政策に高等教育政策に精通したものを関与させることは必須であり、これが長期的には、各国の自立的な社会発展を支えるための不可欠な要素となると考えられる。

#### 調査日程 2002年

1月19日(土) 成田発 (KL862便)  
Amsterdam 着

1月20日(日) Amsterdam 発 (KL587便)  
Lagos 着  
Christiana Omoifo 博士と調査打ち合わせ、以下28日まで氏は全日程同行

1月21日(月) Lagos 発 (乗合タクシー)  
Benin 着  
Prof. Abraham I. Imogie (Deputy Vice-Chancellor : Academic) と面会 (Benin 大学における大学間国際交流の現状と課題について)

1月22日(火) The University of Benin 訪問  
Prof. J. Nesin Omatseye (Dean of Education) と面会  
(Benin 大学教育学部の現状と課題、国際協力・交流に対するニーズについて)  
Ds. B. O. Oganor (Senior Lecturer, Department of Educational Administration and Foundations) と面会 (Benin

大学における教育・研究の品質保証政策、学生組合の実態、教員のキャリア等について)

1月23日(水) The Igbinedion University Okada 訪問  
Prof. A.U. Osagie (Vice Chancellor) と面会、大学施設の視察  
(Nigeria における私立大学の現状と課題について)

1月24日(木) The University of Benin 訪問  
図書館および実験室 (Pharmacy) 視察、スタッフと会談

1月25日(金) The University of Benin 訪問  
Prof. Abhulimen Anao (Vice Chancellor) と面会  
(調査内容の報告、全般的な意見交換)

1月26日(土) 報告書作成、資料整理

1月27日(日) Benin 発 (乗合タクシー)  
Abuja 着

1月28日(月) National University Commission 訪問  
Prof. Peter Okebukola (Executive Secretary) と面会  
(日本とアフリカとの高等教育分野での国際協力の可能性について意見交換)  
Statistic Division に資料収集の協力を依頼

1月29日(火) National University Commission 訪問  
Prof. I. I. Uvah (Director of Academic Planning) と面会  
(Nigeria の大学の品質保証システムの現状と課題について)

1月30日(水) National University Commission 訪問、資料収集  
Abuja 発 (B3 207)  
Lagos 着

- Lagos 発 (KL588)  
 1月31日(木) Amsterdam 着  
 Amsterdam 発 (KL 867)  
 2月1日(金) 関西空港着

## 文 献

- ADEA Working Group (1999), ADEA Working Group on Higher Education Report, a paper presented at WGHE Meeting in Abuja, Nigeria December 1-3, The World Bank(<http://www1.worldbank.org/education/tertiary/abuja.html>)
- アルトバック, セルバラトナム編 (1993) 『アジアの高等教育』 玉川大学出版部。
- Dabalén, A., Oni, B. & Adekola, O.A. (2000), Labor Market Prospects of University Graduates in Nigeria, Background study conducted to inform the design of the Nigeria University System Innovation Project, Washington D.C.:The World Bank, November 2000.
- 江渕公一 (1997) 『大学国際化の研究』 玉川大学出版部
- Faculty of Education (2000) *Prospectus of Undergraduate Programmes (2001/ 2002)*, University of Benin, Benin City, Nigeria.
- Igbinedion University Okada, (2001a) *Brochure: The First Private Initiative in University Education in Nigeria, 2001/2002 Academic Session*, Benin City, Nigeria.
- Igbinedion University Okada (2001b) *Documentation in Accordance with NUC Appraisal Format A for National University Commission Visitation*, Benin City, Nigeria.
- Igbinedion University Okada (2001c) *Handbook of General Information and Prospectus for 2001/2002*, Benin City, Nigeria.
- Imogie, A.I., (1998) *National Policy on Education and Quality Education*, a paper presented at 10<sup>th</sup> Annual National Conference of the Association for Promoting Quality Education in Nigeria, the University of Benin, 20<sup>th</sup> October, 1998.
- 喜多村和之 (1987) 『高等教育の国際化外からみた日本の大学 増補版』 玉川大学出版部。
- NUC (1989) *Manual of Accreditation Procedures for Academic Programmes in Nigerian Universities*, Lagos.
- NUC (1996) *Annual Report 1996*, Abuja.
- NUC (1997) *Annual Report 1997*, Abuja
- NUC (1998) *Annual Report 1998*, Abuja.
- NUC (1998) *Secretariat Statistical Information 1998*, Abuja.
- NUC (1999a) *Programme Evaluation Form*, Abuja.
- NUC (1999b) *Accreditation Panel Report Form*, Abuja.
- NUC (2000) *Secretariat Statistical Information 2000*, Abuja.
- NUC (2001) *Federal Universities of Technology Infrastructure & Equipment Project*.
- OECD/AfDB, (2002) *African Economic Outlook : Nigeria*.
- Omoifo, C. N. (2002a), "Strengthening Higher Education Research and Development in Nigeria: Contribution from Japanese System", 『大学論集』 広島大学高等教育研究センター (近刊)
- Omoifo, C. N. (2002b), "Structure of Processes of Quality Assessments in Nigerian Universities", 『大学評価研究』 第2号, 大学基準協会 (近刊)
- Omoifo C.N., Badmus G.A. & Awanbor. D. (1997) *Education and Achievement in the Early Career of the University of Benin*

*Graduates*, Report of 1996 University of Benin Graduate's Survey, Faculty of Education, University of Benin, Benin City, Nigeria.

- 旅行人編集室 (1999) 『旅行人ノート2 アフリカ 改訂版』 旅行人
- Saint, W. (1992) *Universities in Africa: Strategies for Stabilization and Revitalization*, the World Bank.
- The Task Force on Higher Education and Society (2000) *Higher Education in Developing Countries, Peril and Promise*, The World Bank, Washington D.C.
- 馬越徹 (1999) 「アジアの経験ー高等教育拡大と私立セクターー」 『高等教育研究』 第2集, 玉川大学出版部, 105-121 頁。